

平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 20日

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 8752

URL <http://www.ms-ins.com>

代表者 取締役社長 江頭 敏明

問合せ先責任者 経理部次長兼主計グループ長 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 20日

配当支払開始予定日 平成 19年 12月 13日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 平成 19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	1,081,892	1.1	46,268	△ 11.5	30,530	△ 12.2
18年 9月中間期	1,069,639	0.8	52,253	△ 27.8	34,784	3.4
19年 3月期	2,117,072	—	91,684	—	60,796	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	21	63	—	—
18年 9月中間期	24	48	—	—
19年 3月期	42	82	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 △ 2,101 百万円 18年 9月中間期 △ 1,403 百万円 19年 3月期 △ 2,677 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	9,164,435	2,203,287	23.9	1,551 36
18年 9月中間期	8,554,309	1,980,834	23.1	1,389 65
19年 3月期	9,011,652	2,182,877	24.1	1,536 71

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 2,188,908 百万円 18年 9月中間期 1,973,920 百万円 19年 3月期 2,168,615 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	126,281	△ 139,219	△ 12,671	345,326
18年 9月中間期	129,626	△ 188,924	△ 14,547	313,284
19年 3月期	227,417	△ 220,522	△ 37,358	365,350

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	6 00	8 00	14 00
20年 3月期	7 00		15 00
20年 3月期 (予想)		8 00	

3. 平成 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,130,000 0.6	83,500 △ 8.9	52,000 △ 14.5	36 85

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 1,513,184,880 株 18年9月中間期 1,513,184,880 株 19年3月期 1,513,184,880 株

②期末自己株式数 19年9月中間期 102,227,675 株 18年9月中間期 92,750,586 株 19年3月期 101,982,776 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	※(666,521)	※(0.0)	41,062	△16.4	28,087	△17.1	19	90
	668,626	0.4						
18年9月中間期	※(666,246)	※(△1.2)	49,096	△31.0	33,877	△3.1	23	84
	665,694	△0.9						
19年3月期	※(1,324,432)	—	80,158	—	55,352	—	38	98
	1,325,011							

※ 正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び中間(当期)純利益には影響がありません。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	7,781,993	2,136,334	27.5	1,514 10
18年9月中間期	7,410,910	1,949,670	26.3	1,372 58
19年3月期	7,744,782	2,127,884	27.5	1,507 85

(参考)自己資本 19年9月中間期 2,136,334 百万円 18年9月中間期 1,949,670 百万円 19年3月期 2,127,884 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	※(1,320,000)	※(△0.3)	78,000	△2.7	50,500	△8.8	35	79
	1,325,000	△0.0						

※ 正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであるため、実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しております。
3. 業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページの「(2)通期の業績見通し」をご参照下さい。
4. 期末配当金及び年間配当金の予想につきましては、予想数値を修正しております。
5. 配当金の予想に関する事項につきましては、4ページの「3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご参照下さい。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間より122億円増加して1兆818億円となり、経常費用は182億円増加して1兆356億円となりました。この結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は59億円減少して462億円となりました。この経常利益に特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ42億円減少し305億円となりました。

これを事業の種類別に示すと次のとおりであります。

損害保険事業におきましては、子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績が当中間期から連結業績に反映されたことや欧州地域における子会社の業容の拡大などにより、正味収入保険料は前中間連結会計期間に比べ352億円増加し、7,973億円となりました。これに資産運用収益などを加えた経常収益は、利息及び配当金収入が増加したことなどから前中間連結会計期間に比べ125億円増加し、9,985億円となりました。また、経常費用は、親会社において自然災害に係る支払備金繰入額が減少した一方、三井ダイレクト損害保険株式会社の業績が当中間期から連結業績に反映されたことなどから、前中間連結会計期間に比べ171億円増加し、9,498億円となりました。この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ45億円減少し、486億円となりました。

生命保険事業におきましては、子会社である三井住友海上きらめき生命保険株式会社において、保険契約の解約が増加したことなどにより、生命保険料は前中間連結会計期間に比べ13億円減少し、771億円となりました。これにより、生命保険料を含む経常収益は前中間連結会計期間に比べ4億円の増加にとどまり、860億円となりました。また、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の持分法による投資損失25億円を含めた経常費用は前中間連結会計期間に比べ18億円増加し、884億円となりました。この結果、経常損失は前中間連結会計期間に比べ13億円増加し、23億円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

経常収益は日本が9,542億円、アジアが430億円、欧州が630億円、米州が248億円となり、経常利益は日本が380億円、アジアが64億円、欧州が12億円、米州が49億円となりました。日本の内部取引消去前の経常収益シェア及び経常利益シェアは各々88%、79%と大きなウェイトを占めております。

(2) 通期の業績見通し

当連結会計年度(平成20年3月期)の業績は、経常収益2兆1,300億円、経常利益835億円、当期純利益520億円と予想しております。なお、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、前回の予想数値を修正しております。

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 親会社の自然災害に係る正味発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)については、90億円を見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成19年9月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあり得ます。

2. 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から 1,527 億円増加し、9 兆 1,644 億円となりました。また、純資産については、前連結会計年度末から 204 億円増加し、2 兆 2,032 億円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払額が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ 33 億円減少し、1,262 億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間は多額の債券貸借取引に係る受入担保金の返還がありましたが、当中間連結会計期間は受入であったことなどから、497 億円増加して 1,392 億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額が減少したことなどから前中間連結会計期間に比べ 18 億円増加し、126 億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より 200 億円減少して 3,453 億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

(単位：%)

	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	21.3	23.1	23.9	23.6	24.1
時価ベースの自己資本比率	25.0	26.1	22.3	28.2	24.8

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

3. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

4. 株式時価総額は自己株式を含む発行済株式数をベースに計算しております。

5. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後の経営環境と事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を維持していくことを基本に、会社の業績に見合った配当を行い、あわせて適切な利益還元策を実施することにより、株主の皆さまのご支援にお応えしていきたいと考えております。一方、損害保険事業の性格上、地震その他の異常災害の発生等に備えて、内部留保の充実に努めていくことも必要と考えております。

以上を踏まえ、当社では、グループコア利益の 40%相当額を目処に配当と自己株式の取得により株主還元を行い、あわせて、中長期的に増配基調を維持することを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の期末配当金の予想につきましては 1 株当たり 8 円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は 1 株当たり 15 円としております。なお、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、前回の予想から 1 株当たり 1 円増額しております。

内部留保資金につきましては、担保力の増強を図るとともに、事業環境の変化に備えるべく、経営基盤の強化に向け有効投資してまいります。

(注) グループコア利益は、当社グループ全体の経常的な収益力を示す当社独自の指標であり、連結当期純利益から長期保有目的の株式売却損益や、生命保険子会社において追加的に積み立てている標準責任準備金などの臨時的な損益を除いて算出しております。詳細は、5 ページ「経営方針」をご参照下さい。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を掲げております。

<三井住友海上グループ経営理念>

保険・金融サービス事業を通じて

世界に安心と安全をとどけ 豊かな社会づくりに貢献します
最高の商品とサービスを提供し お客さまの満足を実現します
永続的な業績向上を目指し 株主の信頼と期待に応えます

また、当社は、経営理念の直下に位置付けられる行動指針として、「三井住友海上グループ行動憲章」を策定しており、全役職員がこれに基づく業務活動を展開しております。

2. 目標とする経営指標

当社は、本年度よりスタートした新中期経営計画「ニューチャレンジ¹⁰」(三井住友海上グループ中期経営計画・2007年度～2010年度)において、企業品質を競争力とした、事業の永続的発展と株主価値の拡大を目指すことを基本方針として取り組んでおります。「ニューチャレンジ¹⁰」のターゲット年度である平成23年3月期の主な経営目標数値は以下のとおりであります。

(当社単体)

正味収入保険料	1兆3,700億円以上	注1)
コンバインドレシオ	95.0%以下	注1,2)

(グループ連結)

連結正味収入保険料	1兆6,500億円以上	注1)
グループコア利益	1,000億円以上	注3)
グループROE	5.0%以上	注4)

注1) 諸数値及び諸比率は、自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除して算出。

注2) コンバインドレシオ：正味損害率と正味事業費率の合算比率。

注3) グループコア利益：連結当期純利益に以下の修正を行い算出(全て税引後)。

(単体修正)：- 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因

(グループ修正)：- 生保子会社連結利益 + 三井住友海上きらめき生命保険株式会社の標準責任準備金積増前利益

+ 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社の米国会計基準(US GAAP)に基づく持分利益 等

注4) グループROE：グループコア利益 ÷ 連結ベース自己資本(期首期末平均) × 100

3. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

損害保険業界におきましては、景気回復に伴い企業分野を中心に収入保険料は堅調に推移するものと思われませんが、付随的な保険金の支払漏れ、第三分野商品の保険金不払い、火災保険の保険料率の適用誤りなどの再発防止に向け、保険契約の締結から保険金の支払いに至るまで、あらゆる業務を適切に遂行する態勢の構築が極めて重要になっております。また、銀行窓口における保険販売の本格化や郵政事業の民営化など、販売チャネルの多様化への的確な対応に加え、自然災害リスクに対する担保力・リスク対応力のさらなる強化が求められております。

このような中、当社は、本年度から平成22年度までの中期経営計画「ニューチャレンジ10^{テン}（三井住友海上グループ中期経営計画・2007年度～2010年度）」において、企業品質を向上させ、お客さまの信頼を得ることによって事業の成長を実現し、これにより拡大した経営資源をさらなる品質向上のために投入するという好循環を通じて、企業品質を競争力とすることを目指して事業を推進しております。そしてお客さまに対してわかりやすい商品の提供、適正な商品提案と保険募集時の的確な説明、公平かつ適切な保険金支払を実施するための態勢を一段と強化し、「一人ひとり一つひとつを大切に。」のコーポレートメッセージのもと、企業品質の向上を絶え間なく追求してまいります。また、お客さまに信頼される質の高い販売網の構築、適切な保険引受管理による収支の適正化、アジア・欧州・米州の三極体制の推進、とりわけアジアにおけるさらなる強固な事業基盤の確立、生命保険事業における成長基盤の構築、資産運用力の強化などに取り組み、事業の永続的発展と株主価値の拡大を図ってまいります。これらの取り組みを通じ損害保険・生命保険事業及び海外事業を核に、金融サービス、リスク関連の各事業をダイナミックに展開する保険・金融グループを目指してまいります。

また、当社は、株主総会の承認と関係当局の認可を前提として、平成20年4月1日に、当社の単独株式移転により持株会社を設立して、グループ経営体制を強化することを予定しております。持株会社体制へ移行することにより、中期経営計画「ニューチャレンジ10^{テン}」実現に向け、当社グループが展開する事業それぞれにおいて、市場に即した迅速かつ機動的な事業展開と事業運営を行うと同時に、シナジーを追求してグループの総合力を最大限発揮していくことを目指してまいります。

平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成18年9月 中 間 期	平成19年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成19年3月期
経常	保 険 引 受 収 益	998,764	1,005,197	6,433	0.6 %	1,947,162
	(うち正味収入保険料)	(762,168)	(797,399)	(35,230)	(4.6)	(1,492,808)
	(うち収入積立保険料)	(126,262)	(101,448)	(24,813)	(19.7)	(224,676)
	(うち生命保険料)	(78,568)	(77,173)	(1,394)	(1.8)	(165,363)
	保 険 引 受 費 用	877,533	884,034	6,501	0.7	1,738,755
	(うち正味支払保険金)	(411,522)	(428,243)	(16,721)	(4.1)	(846,445)
	(うち損害調査費)	(32,140)	(37,893)	(5,753)	(17.9)	(69,968)
	(うち諸手数料及び集金費)	(130,465)	(126,679)	(3,786)	(2.9)	(257,658)
	(うち満期返戻金)	(175,661)	(145,884)	(29,776)	(17.0)	(340,660)
(うち生命保険金等)	(10,185)	(14,481)	(4,295)	(42.2)	(24,849)	
損	資 産 運 用 収 益	68,584	73,865	5,281	7.7	165,224
	(うち利息及び配当金収入)	(77,146)	(85,813)	(8,666)	(11.2)	(179,081)
	(うち有価証券売却益)	(13,881)	(13,515)	(365)	(2.6)	(32,815)
	資 産 運 用 費 用	7,423	8,203	780	10.5	16,692
	(うち有価証券売却損)	(2,837)	(1,718)	(1,118)	(39.4)	(6,018)
(うち有価証券評価損)	(2,857)	(3,707)	(850)	(29.8)	(6,038)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	129,092	139,497	10,405	8.1	262,989
	そ の 他 経 常 損 益	1,045	1,058	12	-	2,265
	経 常 利 益	52,253	46,268	5,985	11.5	91,684
特別損益	特 別 利 益	2,886	794	2,092	72.5	4,303
	特 別 損 失	5,025	3,444	1,580	31.5	8,074
	特 別 損 益	2,138	2,650	511	-	3,770
税金等調整前中間(当期)純利益	50,114	43,618	6,496	13.0	87,913	
法人税及び住民税等	23,531	18,664	4,867	20.7	43,664	
法人税等調整額	8,799	5,918	2,881	-	17,529	
少数株主利益	599	341	257	43.0	983	
中間(当期)純利益	34,784	30,530	4,253	12.2	60,796	

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

正味収入保険料	762,720	795,294	32,573	4.3	1,492,229
---------	---------	---------	--------	-----	-----------

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

期別 種目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			平成19年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	162,088	1.0	17.3	162,379	0.2	17.2	301,692	0.8	16.7
海上	56,891	17.5	6.1	62,787	10.4	6.6	113,005	11.4	6.3
傷害	180,823	1.8	19.4	155,773	13.9	16.5	327,518	4.1	18.1
自動車	306,886	4.5	32.9	319,818	4.2	33.9	611,148	2.6	33.8
自動車損害賠償責任	88,925	2.2	9.5	89,728	0.9	9.5	176,826	2.7	9.8
その他	138,411	5.7	14.8	153,839	11.1	16.3	276,517	2.7	15.3
合計	934,028	2.8	100.0	944,327	1.1	100.0	1,806,708	0.7	100.0
(うち収入積立保険料)	(126,262)	(10.6)	(13.5)	(101,448)	(19.7)	(10.7)	(224,676)	(10.0)	(12.4)

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自動車	307,438	3.8		317,713	3.3		610,568	1.5	
合計	934,579	2.6		942,221	0.8		1,806,129	0.4	

正味収入保険料

(単位:百万円)

期別 種目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			平成19年3月期		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	115,365	3.4	15.1	120,454	4.4	15.1	208,951	1.2	14.0
海上	47,916	15.0	6.3	54,162	13.0	6.8	95,486	12.6	6.4
傷害	74,753	2.3	9.8	72,541	3.0	9.1	139,531	2.6	9.3
自動車	301,823	3.0	39.6	314,651	4.3	39.5	601,353	1.9	40.3
自動車損害賠償責任	97,454	0.6	12.8	97,295	0.2	12.2	192,087	0.7	12.9
その他	124,855	5.2	16.4	138,294	10.8	17.3	255,398	3.9	17.1
合計	762,168	3.6	100.0	797,399	4.6	100.0	1,492,808	2.0	100.0

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自動車	302,375	2.3		312,546	3.4		600,774	0.8	
合計	762,720	3.3		795,294	4.3		1,492,229	1.5	

正味支払保険金

(単位:百万円)

期別 種目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			平成19年3月期		
	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比	金額	増加率	構成比
火災	50,321	9.8	12.2	48,980	2.7	11.4	100,229	13.6	11.9
海上	18,042	15.4	4.4	21,854	21.1	5.1	38,684	10.0	4.6
傷害	30,654	15.9	7.4	33,489	9.2	7.8	62,908	12.2	7.4
自動車	183,632	5.5	44.6	190,086	3.5	44.4	375,298	3.0	44.3
自動車損害賠償責任	68,110	6.6	16.6	67,507	0.9	15.8	134,908	3.4	15.9
その他	60,762	12.4	14.8	66,324	9.2	15.5	134,415	13.2	15.9
合計	411,522	8.3	100.0	428,243	4.1	100.0	846,445	6.7	100.0

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	287,729	3.36	351,614	3.84	63,884	345,330	3.83
コール口座	28,600	0.33	21,500	0.24	7,100	41,600	0.46
買入金債権	86,436	1.01	92,506	1.01	6,070	84,349	0.94
金銭の信託	55,254	0.65	59,022	0.64	3,768	57,138	0.64
有価証券	6,587,977	77.01	7,045,429	76.88	457,452	6,949,578	77.12
貸付金	790,817	9.24	795,448	8.68	4,630	768,084	8.52
有形固定資産	254,482	2.98	257,601	2.81	3,119	261,267	2.90
無形固定資産	70,770	0.83	93,048	1.02	22,278	87,955	0.98
その他資産	395,585	4.62	448,466	4.89	52,880	418,167	4.64
繰延税金資産	4,685	0.06	5,422	0.06	737	4,802	0.05
支払承諾	1,581	0.02	1,296	0.01	284	1,237	0.01
貸倒引当金	9,609	0.11	6,921	0.08	2,688	7,859	0.09
資産の部合計	8,554,309	100.00	9,164,435	100.00	610,125	9,011,652	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	5,697,329	66.60	5,976,428	65.21	279,098	5,815,878	64.54
支払備金	(768,959)		(862,727)		(93,767)	(820,714)	
責任準備金等	(4,928,370)		(5,113,700)		(185,330)	(4,995,163)	
社内の他負債	99,997	1.17	99,999	1.09	1	99,998	1.11
その他負債	233,144	2.73	252,998	2.76	19,853	271,795	3.02
退職給付引当金	82,352	0.96	80,029	0.88	2,323	81,540	0.90
役員退職慰労引当金	-	-	2,944	0.03	2,944	-	-
賞与引当金	8,829	0.10	9,454	0.10	624	13,468	0.15
特別法上の準備金	25,185	0.29	28,323	0.31	3,137	26,707	0.30
価格変動準備金	(25,185)		(28,323)		(3,137)	(26,707)	
繰延税金負債	425,053	4.97	509,672	5.56	84,618	518,149	5.75
支払承諾	1,581	0.02	1,296	0.02	284	1,237	0.01
負債の部合計	6,573,475	76.84	6,961,147	75.96	387,672	6,828,775	75.78
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	139,595	1.63	139,595	1.52	-	139,595	1.55
資本剰余金	93,134	1.09	93,149	1.02	14	93,138	1.03
利益剰余金	599,027	7.00	632,593	6.90	33,566	613,352	6.80
自己株式	77,600	0.90	91,524	1.00	13,923	91,142	1.01
株主資本合計	754,157	8.82	773,813	8.44	19,656	754,943	8.37
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	1,219,614	14.26	1,395,223	15.22	175,609	1,402,879	15.57
繰延ヘッジ損益	4,221	0.05	4,994	0.05	772	4,577	0.05
為替換算調整勘定	4,370	0.05	24,864	0.27	20,494	15,368	0.17
評価・換算差額等合計	1,219,763	14.26	1,415,094	15.44	195,331	1,413,671	15.69
少数株主持分	6,914	0.08	14,379	0.16	7,465	14,261	0.16
純資産の部合計	1,980,834	23.16	2,203,287	24.04	222,453	2,182,877	24.22
負債及び純資産の部合計	8,554,309	100.00	9,164,435	100.00	610,125	9,011,652	100.00

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 (至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 (至平成19年9月30日)		比較増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	1,069,639	100.00	1,081,892	100.00	12,252	2,117,072	100.00
保 険 引 受 収 益	998,764	93.37	1,005,197	92.91	6,433	1,947,162	91.97
(うち正味収入保険料)	(762,168)		(797,399)		(35,230)	(1,492,808)	
(うち収入積立保険料)	(126,262)		(101,448)		(24,813)	(224,676)	
(うち積立保険料等運用益)	(28,403)		(28,793)		(389)	(57,322)	
(うち生命保険料)	(78,568)		(77,173)		(1,394)	(165,363)	
資 産 運 用 収 益	68,584	6.41	73,865	6.83	5,281	165,224	7.81
(うち利息及び配当金収入)	(77,146)		(85,813)		(8,666)	(179,081)	
(うち金銭の信託運用益)	(605)		(419)		(186)	(952)	
(うち有価証券売却益)	(13,881)		(13,515)		(365)	(32,815)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(28,403)		(28,793)		(389)	(57,322)	
そ の 他 経 常 収 益	2,291	0.22	2,829	0.26	538	4,685	0.22
経 常 費 用	1,017,386	95.11	1,035,624	95.72	18,237	2,025,388	95.67
保 険 引 受 費 用	877,533	82.04	884,034	81.71	6,501	1,738,755	82.13
(うち正味支払保険金)	(411,522)		(428,243)		(16,721)	(846,445)	
(うち損害調査費)	(32,140)		(37,893)		(5,753)	(69,968)	
(うち諸手数料及び集金費)	(130,465)		(126,679)		(3,786)	(257,658)	
(うち満期返戻金)	(175,661)		(145,884)		(29,776)	(340,660)	
(うち生命保険金等)	(10,185)		(14,481)		(4,295)	(24,849)	
(うち支払備金繰入額)	(41,378)		(31,972)		(9,405)	(75,783)	
(うち責任準備金等繰入額)	(74,413)		(98,333)		(23,919)	(121,044)	
資 産 運 用 費 用	7,423	0.69	8,203	0.76	780	16,692	0.79
(うち金銭の信託運用損)	(-)		(47)		(47)	(-)	
(うち有価証券売却損)	(2,837)		(1,718)		(1,118)	(6,018)	
(うち有価証券評価損)	(2,857)		(3,707)		(850)	(6,038)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	129,092	12.07	139,497	12.89	10,405	262,989	12.42
そ の 他 経 常 費 用	3,337	0.31	3,887	0.36	550	6,951	0.33
(うち支払利息)	(367)		(543)		(175)	(829)	
経 常 利 益	52,253	4.89	46,268	4.28	5,985	91,684	4.33
特 別 利 益	2,886	0.27	794	0.07	2,092	4,303	0.20
特 別 損 失	5,025	0.47	3,444	0.32	1,580	8,074	0.38
特別法上の準備金繰入額	(1,648)		(1,616)		(31)	(3,167)	
価格変動準備金	((1,648))		((1,616))		((31))	((3,167))	
そ の 他	(3,377)		(1,828)		(1,548)	(4,907)	
税金等調整前中間(当期)純利益	50,114	4.69	43,618	4.03	6,496	87,913	4.15
法人税及び住民税等	23,531	2.20	18,664	1.73	4,867	43,664	2.06
法人税等調整額	8,799	0.82	5,918	0.55	2,881	17,529	0.83
少数株主利益	599	0.06	341	0.03	257	983	0.05
中間(当期)純利益	34,784	3.25	30,530	2.82	4,253	60,796	2.87

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	139,595	93,127	577,028	77,321	732,429
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			12,785		12,785
中間純利益			34,784		34,784
自己株式の取得				290	290
自己株式の処分		7		11	19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	7	21,998	278	21,727
平成18年9月30日残高	139,595	93,134	599,027	77,600	754,157

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	1,291,051	-	3,988	7,221	2,034,690
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					12,785
中間純利益					34,784
自己株式の取得					290
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	71,436	4,221	381	307	75,584
中間連結会計期間中の変動額合計	71,436	4,221	381	307	53,856
平成18年9月30日残高	1,219,614	4,221	4,370	6,914	1,980,834

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	139,595	93,138	613,352	91,142	754,943
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			11,289		11,289
中間純利益			30,530		30,530
自己株式の取得				400	400
自己株式の処分		10		19	29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	10	19,241	381	18,869
平成19年9月30日残高	139,595	93,149	632,593	91,524	773,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成19年3月31日残高	1,402,879	4,577	15,368	14,261	2,182,877
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					11,289
中間純利益					30,530
自己株式の取得					400
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	7,655	416	9,495	117	1,540
中間連結会計期間中の変動額合計	7,655	416	9,495	117	20,410
平成19年9月30日残高	1,395,223	4,994	24,864	14,379	2,203,287

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	139,595	93,127	577,028	77,321	732,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			12,785		12,785
剰余金の配当			8,522		8,522
当期純利益			60,796		60,796
自己株式の取得				13,839	13,839
自己株式の処分		11		18	30
連結子会社に対する持分割合 変動による差額			3,164		3,164
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	11	36,323	13,820	22,514
平成19年3月31日残高	139,595	93,138	613,352	91,142	754,943

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日残高	1,291,051	-	3,988	7,221	2,034,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					12,785
剰余金の配当					8,522
当期純利益					60,796
自己株式の取得					13,839
自己株式の処分					30
連結子会社に対する持分割合 変動による差額					3,164
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	111,828	4,577	11,379	7,040	125,671
連結会計年度中の変動額合計	111,828	4,577	11,379	7,040	148,186
平成19年3月31日残高	1,402,879	4,577	15,368	14,261	2,182,877

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		50,114	43,618	6,496	87,913
減価償却		7,929	9,224	1,295	16,631
減損損失		439	137	301	491
のれん償却額		999	1,321	321	2,052
負ののれん償却額		9	5	3	8
支払備金の増加額		41,378	31,972	9,405	75,783
責任準備金等の増加額		73,383	97,151	23,767	118,445
貸倒引当金の増加額		2,497	173	2,323	5,018
退職給付引当金の増加額		69	1,150	1,220	983
役員退職慰労引当金の増加額		-	156	156	-
賞与引当金の増加額		4,720	4,081	639	343
価格変動準備金の増加額		1,648	1,616	31	3,167
利息及び配当金収入		77,146	85,813	8,666	179,081
有価証券関係損益()		13,159	9,900	3,259	28,730
支払利息		367	543	175	829
為替差損益()		1,051	802	249	1,526
有形固定資産関係損益()		371	35	406	266
持分法による投資損益()		1,403	2,101	698	2,677
その他資産(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		7,713	16,739	9,026	13,621
その他負債(除く投資活動関連、 財務活動関連)の増加額		5,836	13,776	19,613	14,853
その他		1,425	930	495	7,295
小計		80,290	59,958	20,331	103,614
利息及び配当金の受取額		78,297	86,409	8,112	176,459
利息の支払額		363	418	55	795
法人税等の支払額		28,596	19,668	8,928	51,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,626	126,281	3,345	227,417
・投資活動によるキャッシュ・フロー					
預貯金の純増加額		652	5,689	5,037	5,410
買入金銭債権の取得による支出		15,149	6,421	8,728	22,323
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,293	990	303	2,299
金銭の信託の増加による支出		-	5,066	5,066	15,000
金銭の信託の減少による収入		50	700	649	14,179
有価証券の取得による支出		462,928	438,607	24,320	918,030
有価証券の売却・償還による収入		353,449	345,824	7,625	764,441
貸付けによる支出		138,209	125,436	12,773	260,617
貸付金の回収による収入		124,616	98,061	26,555	267,783
債券貸借取引受入担保金の純増加額		49,705	5,251	54,956	20,429
その他		1,204	767	436	1,444
小計		186,030	129,625	56,404	194,551
(+)		(56,403)	(3,344)	(53,059)	(32,865)
有形固定資産の取得による支出		4,712	9,531	4,818	23,848
有形固定資産の売却による収入		1,817	1,455	362	5,193
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	-	-	7,337
その他		0	1,518	1,519	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		188,924	139,219	49,705	220,522
・財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入金の返済による支出		300	-	300	300
少数株主への株式の発行による収入		84	-	84	84
自己株式の取得による支出		290	400	110	13,839
配当金の支払額		12,785	11,289	1,495	21,308
少数株主への配当金の支払額		1,031	700	330	1,207
その他		225	280	55	787
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,547	12,671	1,876	37,358
現金及び現金同等物に係る換算差額		950	5,585	4,635	9,634
現金及び現金同等物の増加額		72,895	20,024	52,871	20,829
現金及び現金同等物期首残高		386,179	365,350	20,829	386,179
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		313,284	345,326	32,041	365,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 38 社
主な会社名 三井住友海上きらめき生命保険株式会社
MSIG Holdings (Americas), Inc.
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd
Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3 社
主な会社名 三井住友海上メットライフ生命保険株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc. 他 32 社の中間決算日は 6 月 30 日ではありますが、決算日の差異が 3 か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

有形固定資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております

在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主に定額法により行っております。

（会計方針の変更）

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 68 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、損害調査費並びに営業費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 234 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、「退職給付引当金」として掲記されていたもののうち役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「退職給付引当金の増加額」として掲記されていたもののうち役員退職慰労引当金の増加額は、当中間連結会計期間から「役員退職慰労引当金の増加額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は267,534百万円、圧縮記帳額は19,299百万円であります。

2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は193百万円、延滞債権額は2,607百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,300百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,212百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は6,314百万円でありま

す。

3. 担保に供している資産は有価証券57,424百万円並びに現金及び預貯金4,194百万円であります。これは、日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

4. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが155,312百万円含まれております。

5. 親会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の中間連結会計期間末時点での現在価値の合計額は328,522百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

6. 親会社は、関連会社である三井住友海上メットライフ生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持契約を締結しております。同社の当中間連結会計期間末における負債合計は 2,628,385 百万円（保険契約準備金 2,606,062 百万円を含む）であり、資産合計は 2,650,659 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに対して保証を行うものではありません。また、当中間連結会計期間末において、同社の純資産は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

7. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は 5,424 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

代理店手数料等	133,841 百万円
給 与	64,245 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 特別利益は、固定資産処分益であります。

3. 特別損失のその他は、固定資産処分損 1,690 百万円及び減損損失 137 百万円であります。

4. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	資 産	減損損失	(百万円)	
				内 訳	
賃 貸 不 動 産	建 物	大阪府内に保有する賃貸用ビル	5	土 地	-
				建 物	5
遊休不動産及び 売却予定不動産	土地及び建物	北海道内に保有する事務所用地など7 物件	132	土 地	78
				建 物	54

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格が下落したこと及び未使用となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（137 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、正味売却価額は売却予定額又は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,513,184	-	-	1,513,184
自己株式				
普通株式	101,982	266	21	102,227

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 266 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 21 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,289	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	9,876	利益剰余金	7	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年9月30日現在)

現金及び預貯金	351,614 百万円
コールローン	21,500 百万円
買入金銭債権	92,506 百万円
金銭の信託	59,022 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	53,930 百万円
現金同等物以外の買入金銭債権	69,829 百万円
現金同等物以外の金銭の信託	<u>55,557 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>345,326 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	984,437	85,589	1,070,027	(387)	1,069,639
(2)セグメント間の内部経常収益	1,575	-	1,575	(1,575)	-
計	986,012	85,589	1,071,602	(1,962)	1,069,639
経常費用	932,768	86,583	1,019,352	(1,965)	1,017,386
経常利益又は経常損失()	53,244	994	52,249	3	52,253

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	997,107	86,053	1,083,161	(1,269)	1,081,892
(2)セグメント間の内部経常収益	1,422	-	1,422	(1,422)	-
計	998,530	86,053	1,084,583	(2,691)	1,081,892
経常費用	949,871	88,444	1,038,315	(2,691)	1,035,624
経常利益又は経常損失()	48,658	2,390	46,268	-	46,268

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、「生命保険事業」に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。
- (4) 会計方針の変更
有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、「損害保険事業」に係る経常費用が68百万円増加し、経常利益が同額減少しております。なお、「生命保険事業」の影響額は軽微であります。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、経常費用に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、「損害保険事業」に係る経常費用が234百万円増加し、経常利益が同額減少しております。なお、「生命保険事業」の影響額は軽微であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	1,937,662	179,834	2,117,497	(424)	2,117,072
(2)セグメント間の内部経常収益	3,146	-	3,146	(3,146)	-
計	1,940,809	179,834	2,120,643	(3,570)	2,117,072
経常費用	1,846,501	182,477	2,028,978	(3,590)	2,025,388
経常利益又は経常損失()	94,307	2,642	91,664	19	91,684

(注)

- (1) 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な事業内容
 - 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 - 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
- (3) 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、「損害保険事業」に係る経常収益のうちの持分法による投資利益を連結損益計算書上は経常費用のうちの持分法による投資損失に含めて表示したことによる振替額であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計	消去	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	959,573	39,361	46,336	25,482	1,070,754	(1,114)	1,069,639
(2)他社外間の内部経常収益	3,323	119	17	-	3,460	(3,460)	-
計	962,896	39,481	46,354	25,482	1,074,214	(4,574)	1,069,639
経常費用	914,667	34,710	45,776	24,005	1,019,160	(1,774)	1,017,386
経常利益	48,228	4,771	577	1,477	55,054	(2,800)	52,253

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、シンガポール、マレーシア
 欧州……英国、アイルランド
 米州……米国、バミューダ
- 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、米州に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計	消去	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	951,745	42,955	63,034	24,837	1,082,572	(680)	1,081,892
(2)他社外間の内部経常収益	2,497	117	21	-	2,637	(2,637)	-
計	954,243	43,072	63,055	24,837	1,085,209	(3,317)	1,081,892
経常費用	916,149	36,631	64,285	19,872	1,036,938	(1,314)	1,035,624
経常利益又は経常損失()	38,093	6,441	1,229	4,965	48,271	(2,003)	46,268

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、マレーシア、シンガポール
 欧州……英国、アイルランド
 米州……米国、バミューダ
- 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、米州に係る経常収益のうちの支払備金戻入額を中間連結損益計算書上は経常費用のうちの支払備金繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

(4)会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、経常費用が日本で68百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

(追加情報)

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、経常費用に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、経常費用が日本で234百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	計	消去	連結
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,921,540	76,806	79,592	40,258	2,118,197	(1,124)	2,117,072
(2)他社外間の内部経常収益	3,808	356	47	-	4,211	(4,211)	-
計	1,925,348	77,162	79,639	40,258	2,122,409	(5,336)	2,117,072
経常費用	1,847,312	68,436	74,568	37,340	2,027,658	(2,269)	2,025,388
経常利益	78,036	8,726	5,070	2,918	94,751	(3,067)	91,684

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、マレーシア、シンガポール
 欧州……英国、アイルランド
 米州……米国、ブラジル
- 当連結会計年度における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額は、米州に係る経常収益のうちの責任準備金等戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金等繰入額に含めて表示したことによる振替額であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高	54,491	49,540	31,827	135,859
連結売上高				1,069,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.09%	4.63%	2.98%	12.70%

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、シンガポール、マレーシア
 欧州……英国、アイルランド
 米州……米国、バミューダ
- (3) 海外売上高は、親会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
- (4) 連結売上高は、親会社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高	61,120	63,320	32,568	157,009
連結売上高				1,081,892
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.65%	5.85%	3.01%	14.51%

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア……マレーシア、台湾、シンガポール
 欧州……英国、アイルランド
 米州……米国、バミューダ
- (3) 海外売上高は、親会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
- (4) 連結売上高は、親会社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	米州	計
海外売上高	107,479	86,099	54,552	248,131
連結売上高				2,117,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.08%	4.07%	2.58%	11.72%

(注)

- (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
 - アジア……台湾、マレーシア、シンガポール
 - 欧州……英国、アイルランド
 - 米州……米国、ブラジル
- (3) 海外売上高は、親会社の海外売上高及び在外連結子会社の経常収益の合計額であります。
- (4) 連結売上高は、親会社及び連結子会社の経常収益の合計額であります。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債	299,765	299,132	633	406,108	405,679	429	375,510	376,589	1,078
外国証券	7,900	7,827	73	5,563	5,542	21	8,215	8,196	18
合 計	307,665	306,959	706	411,672	411,221	450	383,726	384,786	1,060

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
公 社 債	2,273	2,296	22	3,985	4,035	50	3,181	3,214	33

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
公 社 債	2,245,529	2,252,009	6,479	2,221,311	2,233,022	11,711	2,221,350	2,236,076	14,726
株 式	752,379	2,561,668	1,809,288	757,240	2,826,450	2,069,210	754,670	2,834,713	2,080,042
外国証券	1,134,701	1,211,500	76,798	1,212,375	1,298,375	85,999	1,134,902	1,218,396	83,493
そ の 他	70,170	82,617	12,447	152,629	164,938	12,308	147,686	159,720	12,034
合 計	4,202,780	6,107,794	1,905,014	4,343,557	6,522,786	2,179,229	4,258,609	6,448,906	2,190,296

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。 2. その他有価証券で時価のあるものについて950百万円減損処理を行っております。 なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。	1. 同 左 2. その他有価証券で時価のあるものについて、2,001百万円の減損処理を行っております。 なお、親会社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。	1. 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。 2. その他有価証券で時価のあるものについて3,005百万円減損処理を行っております。 なお、親会社及び国内連結子会社は、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 外国証券 2,882百万円 そ の 他 44,651百万円 (注)中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。 (2) 責任準備金対応債券 該当事項はありません。 (3) その他有価証券 公 社 債 4,182百万円 株 式 76,417百万円 外国証券 33,596百万円 そ の 他 68,161百万円 (注)中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。	(1) 満期保有目的の債券 外国証券 4,593百万円 そ の 他 45,390百万円 (注)同 左 (2) 責任準備金対応債券 同 左 (3) その他有価証券 公 社 債 5,080百万円 株 式 72,967百万円 外国証券 47,748百万円 そ の 他 12,465百万円 (注)同 左	(1) 満期保有目的の債券 外国証券 510百万円 そ の 他 44,226百万円 (注)連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。 (2) 責任準備金対応債券 同 左 (3) その他有価証券 公 社 債 5,381百万円 株 式 75,144百万円 外国証券 53,430百万円 そ の 他 12,217百万円 (注)連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,389 円 65 銭	1株当たり純資産額 1,551 円 36 銭	1株当たり純資産額 1,536 円 71 銭
1株当たり中間純利益金額 24 円 48 銭	1株当たり中間純利益金額 21 円 63 銭	1株当たり当期純利益金額 42 円 82 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	34,784	30,530	60,796
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	34,784	30,530	60,796
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,420,517	1,411,048	1,419,672

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,980,834	2,203,287	2,182,877
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	6,914	14,379	14,261
(うち少数株主持分) (百万円)	(6,914)	(14,379)	(14,261)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(百万円)	1,973,920	2,188,908	2,168,615
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数(千株)	1,420,434	1,410,957	1,411,202

重要な後発事象

(普通社債の発行に関する事項)

親会社は、平成18年10月15日に設定した社債の発行登録枠(2,000億円)に基づき、平成19年11月15日に三井住友海上火災保険株式会社第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。

発行総額	: 300億円
各社債の金額	: 金1億円の1種
払込金額	: 額面100円につき金99円97銭
利率	: 年1.310%
年限	: 5年1カ月
募集期間	: 平成19年11月 6日
払込期日	: 平成19年11月15日
償還期日	: 平成24年12月20日
利払日	: 6月、12月の各20日
主幹事会社	: 大和証券エスエムビーシー株式会社
引受会社	: 野村證券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社 東海東京証券株式会社、S M B C フレンド証券株式会社、三菱U F J 証券株式会社
財務代理人	: 株式会社三井住友銀行
資金使途	: 長期的投資資金及び一般運転資金
格付け	: A A (ダブルA) 株式会社格付投資情報センター

その他の注記事項等

リース取引、金銭の信託及びデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

リスク管理債権情報

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末(A) (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末(B) (平成19年9月30日現在)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度末(C) (平成19年3月31日現在)	比較増減 (B) - (C)
破綻先債権額	2,639	193	2,446	101	91
延滞債権額	1,379	2,607	1,227	1,457	1,149
3カ月以上延滞債権額	923	1,300	376	1,031	268
貸付条件緩和債権額	3,082	2,212	870	2,233	21
計	8,026	6,314	1,712	4,825	1,489
貸付金残高に対する比率	1.0%	0.8%	0.2%	0.6%	0.2%
(参考)貸付金残高	790,817	795,448	4,630	768,084	27,363

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

平成19年9月中間期 損益状況の対前期比較

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成18年9月 中 間 期	平成19年9月 中 間 期	比較増減	増減率	平成19年3月期
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		814,290	795,973	△ 18,317	△ 2.2 %	1,592,753
(元受正味保険料)		(688,027)	(694,524)	(6,496)	(0.9)	(1,368,077)
経	保 險 引 受 収 益	820,447	798,978	△ 21,469	△ 2.6	1,607,507
	(うち正味収入保険料)	(665,694)	(668,626)	(2,932)	(0.4)	(1,325,011)
	(うち収入積立保険料)	(126,262)	(101,448)	(△ 24,813)	(△ 19.7)	(224,676)
常	保 險 引 受 費 用	721,276	703,242	△ 18,033	△ 2.5	1,447,997
	(うち正味支払保険金)	(372,221)	(381,793)	(9,571)	(2.6)	(771,012)
	(うち損害調査費)	(30,111)	(34,959)	(4,847)	(16.1)	(65,363)
	(うち諸手数料及び集金費)	(107,877)	(106,739)	(△ 1,138)	(△ 1.1)	(213,074)
	(うち満期返戻金)	(175,661)	(145,884)	(△ 29,776)	(△ 17.0)	(340,660)
損	資 産 運 用 収 益	55,741	55,293	△ 447	△ 0.8	134,707
	(うち利息及び配当金収入)	(65,450)	(70,420)	(4,969)	(7.6)	(151,243)
	(うち有価証券売却益)	(13,267)	(10,882)	(△ 2,384)	(△ 18.0)	(30,893)
	資 産 運 用 費 用	5,095	7,164	2,068	40.6	10,589
	(うち有価証券売却損)	(2,114)	(965)	(△ 1,149)	(△ 54.3)	(3,559)
	(うち有価証券評価損)	(2,149)	(3,681)	(1,531)	(71.3)	(4,131)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	102,807	104,871	2,063	2.0	207,479
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(95,907)	(98,330)	(2,422)	(2.5)	(194,696)
	そ の 他 経 常 損 益	2,087	2,070	△ 17	△ 0.8	4,009
	経 常 利 益	49,096	41,062	△ 8,033	△ 16.4	80,158
	(保険引受利益又は損失(△))	(3,895)	(△ 1,391)	(△ 5,286)	(△ 135.7)	(△ 34,723)
特別	特 別 利 益	2,777	840	△ 1,936	△ 69.7	3,689
損	特 別 損 失	4,844	3,249	△ 1,595	△ 32.9	7,873
益	特 別 損 益	△ 2,067	△ 2,408	△ 340	—	△ 4,184
	税引前中間(当期)純利益	47,028	38,654	△ 8,374	△ 17.8	75,974
	法 人 税 及 び 住 民 税	22,100	16,308	△ 5,791	△ 26.2	37,786
	法 人 税 等 調 整 額	△ 8,949	△ 5,742	3,206	—	△ 17,165
	中 間 (当 期) 純 利 益	33,877	28,087	△ 5,789	△ 17.1	55,352
諸	正 味 損 害 率	60.4 %	62.3 %			63.1 %
比	正 味 事 業 費 率	30.6	30.7			30.8

＜自動車保険「もどリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース＞

元受正味保険料(含む収入積立保険料)	814,842	793,867	△ 20,974	△ 2.6	1,592,174
元 受 正 味 保 険 料	688,579	692,419	3,839	0.6	1,367,498
正 味 収 入 保 険 料	666,246	666,521	275	0.0	1,324,432
正 味 損 害 率	60.4 %	62.5 %			63.1 %
正 味 事 業 費 率	30.6	30.8			30.8

(注)1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

期 別 種 目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			平成19年3月期		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	104,858	△ 2.5	15.3	108,471	3.4	15.6	217,070	△ 1.8	15.9
海 上	39,900	10.4	5.8	44,055	10.4	6.3	80,570	8.2	5.9
傷 害	74,537	0.8	10.8	71,156	△ 4.5	10.3	139,550	△ 3.2	10.2
自 動 車	282,196	△ 0.6	41.0	280,283	△ 0.7	40.4	563,893	△ 0.2	41.2
自動車損害賠償責任	88,925	△ 2.2	12.9	89,728	0.9	12.9	176,826	△ 2.7	12.9
そ の 他	97,608	0.8	14.2	100,829	3.3	14.5	190,166	0.3	13.9
合 計	688,027	△ 0.2	100.0	694,524	0.9	100.0	1,368,077	△ 0.6	100.0
(収入積立保険料)	(126,262)	(△ 10.6)		(101,448)	(△ 19.7)		(224,676)	(△ 10.0)	

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自 動 車	282,748	△ 1.3		278,177	△ 1.6		563,314	△ 1.3	
合 計	688,579	△ 0.5		692,419	0.6		1,367,498	△ 1.0	

正味収入保険料

(単位:百万円)

期 別 種 目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期			平成19年3月期		
	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
火 災	85,143	△ 5.4	12.8	88,425	3.9	13.2	178,919	△ 2.3	13.5
海 上	34,206	6.6	5.1	36,869	7.8	5.5	70,217	6.3	5.3
傷 害	71,893	0.5	10.8	68,512	△ 4.7	10.3	133,847	△ 3.5	10.1
自 動 車	282,196	△ 0.5	42.4	280,006	△ 0.8	41.9	563,606	△ 0.2	42.5
自動車損害賠償責任	97,454	△ 0.6	14.6	97,181	△ 0.3	14.5	192,087	△ 0.7	14.5
そ の 他	94,799	△ 1.6	14.3	97,630	3.0	14.6	186,334	△ 0.0	14.1
合 計	665,694	△ 0.9	100.0	668,626	0.4	100.0	1,325,011	△ 0.6	100.0

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自 動 車	282,747	△ 1.3		277,900	△ 1.7		563,026	△ 1.3	
合 計	666,246	△ 1.2		666,521	0.0		1,324,432	△ 1.0	

正味支払保険金

(単位:百万円)

期 別 種 目	平成18年9月中間期			平成19年9月中間期				平成19年3月期		
	金 額	増 加 率	正 味 損害率	金 額	増 加 率	正 味 損害率	(比較増減)	金 額	増 加 率	正 味 損害率
火 災	35,511	△ 9.2	43.2	38,145	7.4	45.5	(2.3)	84,848	7.9	49.5
海 上	14,575	7.9	44.9	17,965	23.3	51.4	(6.5)	31,367	3.4	47.0
傷 害	29,499	13.8	44.1	31,750	7.6	51.8	(7.7)	60,749	12.3	50.3
自 動 車	174,005	2.7	67.9	171,821	△ 1.3	68.3	(0.4)	354,941	1.4	69.4
自動車損害賠償責任	68,110	6.6	75.6	67,432	△ 1.0	75.1	(△ 0.5)	134,908	3.4	76.0
そ の 他	50,520	2.6	56.1	54,677	8.2	59.2	(3.1)	104,196	8.2	59.1
合 計	372,221	3.1	60.4	381,793	2.6	62.3	(1.9)	771,012	4.2	63.1

<自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除したベース>

自 動 車	174,005	2.7	67.8	171,821	△ 1.3	68.8	(1.0)	354,941	1.4	69.5
合 計	372,221	3.1	60.4	381,793	2.6	62.5	(2.1)	771,012	4.2	63.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
現 金 及 び 預 貯 金	149,352	2.02	164,962	2.12	15,610	174,005	2.25
コ ー ル ロ ー ン	28,600	0.39	21,500	0.28	△ 7,100	41,600	0.54
買 入 金 銭 債 権	77,377	1.04	85,328	1.10	7,950	75,368	0.97
金 銭 の 信 託	54,760	0.74	58,954	0.76	4,194	56,598	0.73
有 価 証 券	5,801,348	78.28	6,115,243	78.58	313,894	6,098,553	78.74
貸 付 金	769,855	10.39	772,719	9.93	2,864	746,188	9.63
有 形 固 定 資 産	237,208	3.20	241,447	3.10	4,238	241,385	3.12
無 形 固 定 資 産	3,075	0.04	3,548	0.04	473	3,064	0.04
そ の 他 資 産	286,999	3.87	314,215	4.04	27,215	304,525	3.93
支 払 承 諾 見 返	10,157	0.14	9,251	0.12	△ 906	9,275	0.12
貸 倒 引 当 金	△ 7,823	△ 0.11	△ 5,177	△ 0.07	2,646	△ 5,782	△ 0.07
資 産 の 部 合 計	7,410,910	100.00	7,781,993	100.00	371,083	7,744,782	100.00
(負 債 の 部)							
保 険 契 約 準 備 金	4,639,195	62.60	4,695,272	60.33	56,076	4,661,578	60.19
支 払 準 備 金	(576,400)		(614,734)		(38,333)	(599,156)	
責 任 準 備 金	(4,062,795)		(4,080,538)		(17,742)	(4,062,421)	
社 債	99,997	1.35	99,999	1.28	1	99,998	1.29
そ の 他 負 債	174,387	2.35	217,165	2.79	42,777	212,215	2.74
退 職 給 付 引 当 金	79,564	1.07	77,480	1.00	△ 2,084	78,813	1.02
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-	2,832	0.04	2,832	-	-
賞 与 引 当 金	8,034	0.11	8,179	0.11	145	10,805	0.14
特 別 法 上 の 準 備 金	24,262	0.33	27,291	0.35	3,028	25,774	0.33
価 格 変 動 準 備 金	(24,262)		(27,291)		(3,028)	(25,774)	
繰 延 税 金 負 債	425,640	5.74	508,187	6.53	82,547	518,437	6.69
支 払 承 諾	10,157	0.14	9,251	0.12	△ 906	9,275	0.12
負 債 の 部 合 計	5,461,240	73.69	5,645,659	72.55	184,418	5,616,897	72.52
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本							
資 本 金	139,595	1.88	139,595	1.79	-	139,595	1.80
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	(93,107)		(93,107)		(-)	(93,107)	
そ の 他 資 本 剰 余 金	(26)		(41)		(14)	(31)	
資 本 剰 余 金 合 計	93,134	1.26	93,149	1.20	14	93,138	1.20
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	(46,487)		(46,487)		(-)	(46,487)	
そ の 他 利 益 剰 余 金	(535,729)		(565,480)		(29,750)	(548,681)	
特 別 積 立 金	((148,400))		((183,400))		((35,000))	((148,400))	
配 当 準 備 積 立 金	((77,200))		((77,200))		((-))	((77,200))	
保 険 契 約 特 別 積 立 金	((193,900))		((193,900))		((-))	((193,900))	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	((0))		((0))		((△ 0))	((0))	
特 別 償 却 準 備 金	((141))		((73))		((△ 68))	((73))	
圧 縮 記 帳 積 立 金	((2,135))		((2,175))		((39))	((2,175))	
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	((-))		((744))		((744))	((744))	
繰 越 利 益 剰 余 金	((113,952))		((107,987))		((△ 5,965))	((126,189))	
利 益 剰 余 金 合 計	582,217	7.86	611,968	7.86	29,750	595,169	7.69
自 己 株 式	△ 77,600	△ 1.05	△ 91,524	△ 1.17	△ 13,923	△ 91,142	△ 1.17
株 主 資 本 合 計	737,347	9.95	753,188	9.68	15,840	736,761	9.52
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,216,543	16.42	1,388,139	17.84	171,595	1,395,700	18.02
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 4,221	△ 0.06	△ 4,994	△ 0.07	△ 772	△ 4,577	△ 0.06
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,212,322	16.36	1,383,145	17.77	170,823	1,391,123	17.96
純 資 産 の 部 合 計	1,949,670	26.31	2,136,334	27.45	186,664	2,127,884	27.48
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,410,910	100.00	7,781,993	100.00	371,083	7,744,782	100.00

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
経常収益	879,040	857,365	△ 21,674	1,748,280
保険引受収益	820,447	798,978	△ 21,469	1,607,507
(うち正味収入保険料)	(665,694)	(668,626)	(2,932)	(1,325,011)
(うち収入積立保険料)	(126,262)	(101,448)	(△ 24,813)	(224,676)
(うち積立保険料等運用益)	(28,403)	(28,787)	(384)	(57,322)
(うち責任準備金戻入額)	(-)	(-)	(-)	(10)
資産運用収益	55,741	55,293	△ 447	134,707
(うち利息及び配当金収入)	(65,450)	(70,420)	(4,969)	(151,243)
(うち金銭の信託運用益)	(605)	(415)	(△ 190)	(952)
(うち有価証券売却益)	(13,267)	(10,882)	(△ 2,384)	(30,893)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△ 28,403)	(△ 28,787)	(△ 384)	(△ 57,322)
その他経常収益	2,851	3,093	242	6,065
経常費用	829,944	816,302	△ 13,641	1,668,122
保険引受費用	721,276	703,242	△ 18,033	1,447,997
(うち正味支払保険金)	(372,221)	(381,793)	(9,571)	(771,012)
(うち損害調査費)	(30,111)	(34,959)	(4,847)	(65,363)
(うち諸手数料及び集金費)	(107,877)	(106,739)	(△ 1,138)	(213,074)
(うち満期返戻金)	(175,661)	(145,884)	(△ 29,776)	(340,660)
(うち支払備金繰入額)	(34,802)	(15,577)	(△ 19,225)	(57,558)
(うち責任準備金繰入額)	(362)	(18,116)	(17,753)	(-)
資産運用費用	5,095	7,164	2,068	10,589
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(43)	(43)	(-)
(うち有価証券売却損)	(2,114)	(965)	(△ 1,149)	(3,559)
(うち有価証券評価損)	(2,149)	(3,681)	(1,531)	(4,131)
営業費及び一般管理費	102,807	104,871	2,063	207,479
その他経常費用	763	1,023	259	2,055
(うち支払利息)	(367)	(439)	(72)	(769)
経常利益	49,096	41,062	△ 8,033	80,158
特別利益	2,777	840	△ 1,936	3,689
特別損失	4,844	3,249	△ 1,595	7,873
特別法上の準備金繰入額	(1,472)	(1,517)	(45)	(2,983)
価格変動準備金	((1,472))	((1,517))	((45))	((2,983))
その他	(3,372)	(1,731)	(△ 1,640)	(4,889)
税引前中間(当期)純利益	47,028	38,654	△ 8,374	75,974
法人税及び住民税	22,100	16,308	△ 5,791	37,786
法人税等調整額	△ 8,949	△ 5,742	3,206	△ 17,165
中間(当期)純利益	33,877	28,087	△ 5,789	55,352

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金										
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金									
					特別積立金	配当準備積立金	保険契約特別積立金	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	139,595	93,107	19	46,487	126,400	73,200	175,900	0	488	1,229	137,420	△77,321	716,526	
中間会計期間中の変動額														
特別積立金等の積立(注)					22,000	4,000	18,000			943	△44,943		-	
特別償却準備金等の取崩(注)									△231	△20	251		-	
特別償却準備金等の取崩								△0	△115	△16	132		-	
剰余金の配当(注)											△12,785		△12,785	
中間純利益											33,877		33,877	
自己株式の取得												△290	△290	
自己株式の処分			7									11	19	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	7	-	22,000	4,000	18,000	△0	△346	906	△23,467	△278	20,821	
平成18年9月30日残高	139,595	93,107	26	46,487	148,400	77,200	193,900	0	141	2,135	113,952	△77,600	737,347	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	1,289,897	-	2,006,423
中間会計期間中の変動額			
特別積立金等の積立(注)			-
特別償却準備金等の取崩(注)			-
特別償却準備金等の取崩			-
剰余金の配当(注)			△12,785
中間純利益			33,877
自己株式の取得			△290
自己株式の処分			19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△73,353	△4,221	△77,575
中間会計期間中の変動額合計	△73,353	△4,221	△56,753
平成18年9月30日残高	1,216,543	△4,221	1,949,670

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本													株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金								自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									
					特 別 積 立 金	配 当 準 備 積 立 金	保 険 契 約 特 別 積 立 金	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	特 別 償 却 準 備 金	圧 縮 記 帳 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年3月31日残高	139,595	93,107	31	46,487	148,400	77,200	193,900	0	73	2,175	744	126,189	△ 91,142	736,761
中間会計期間中の変動額														
特別積立金の積立					35,000								△ 35,000	-
剰余金の配当													△ 11,289	△ 11,289
中間純利益													28,087	28,087
自己株式の取得													△ 400	△ 400
自己株式の処分			10										19	29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	-	-	10	-	35,000	-	-	-	-	-	-	△ 18,201	△ 381	16,427
平成19年9月30日残高	139,595	93,107	41	46,487	183,400	77,200	193,900	0	73	2,175	744	107,987	△ 91,524	753,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成19年3月31日残高	1,395,700	△ 4,577	2,127,884
中間会計期間中の変動額			
特別積立金の積立			-
剰余金の配当			△ 11,289
中間純利益			28,087
自己株式の取得			△ 400
自己株式の処分			29
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 7,560	△ 416	△ 7,977
中間会計期間中の変動額合計	△ 7,560	△ 416	8,449
平成19年9月30日残高	1,388,139	△ 4,994	2,136,334

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本													株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金								自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金									
					特別積立金	配当準備積立金	保険契約特別積立金	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	139,595	93,107	19	46,487	126,400	73,200	175,900	0	488	1,229	—	137,420	△ 77,321	716,526
事業年度中の変動額														
特別積立金等の積立(注)					22,000	4,000	18,000			943		△ 44,943		—
特別償却準備金等の取崩(注)									△ 231	△ 20		251		—
圧縮特別勘定積立金等の積立										53	744	△ 798		—
特別償却準備金等の取崩								△ 0	△ 183	△ 30		214		—
剰余金の配当(注)												△ 12,785		△ 12,785
剰余金の配当												△ 8,522		△ 8,522
当期純利益												55,352		55,352
自己株式の取得													△ 13,839	△ 13,839
自己株式の処分			11										18	30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計	—	—	11	—	22,000	4,000	18,000	△ 0	△ 415	946	744	△ 11,231	△ 13,820	20,235
平成19年3月31日残高	139,595	93,107	31	46,487	148,400	77,200	193,900	0	73	2,175	744	126,189	△ 91,142	736,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	
平成18年3月31日残高	1,289,897	—	2,006,423
事業年度中の変動額			
特別積立金等の積立(注)			—
特別償却準備金等の取崩(注)			—
圧縮特別勘定積立金等の積立			—
特別償却準備金等の取崩			—
剰余金の配当(注)			△ 12,785
剰余金の配当			△ 8,522
当期純利益			55,352
自己株式の取得			△ 13,839
自己株式の処分			30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	105,802	△ 4,577	101,225
事業年度中の変動額合計	105,802	△ 4,577	121,460
平成19年3月31日残高	1,395,700	△ 4,577	2,127,884

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,261,040	3,565,875	3,527,602
純資産の部合計 (社外流出予定額、繰延資産及び評価・換算差額等を除く)	728,825	743,311	725,471
価格変動準備金	24,262	27,291	25,774
危険準備金	—	459	—
異常危険準備金	518,569	547,146	540,142
一般貸倒引当金	2,214	1,460	1,897
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,713,296	1,955,126	1,965,775
土地の含み損益	53,184	66,288	51,990
負債性資本調達手段等	—	—	—
控除項目	77,154	89,096	87,046
その他	297,843	313,885	303,597
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	584,772	651,036	617,581
一般保険リスク(R ₁)	77,635	82,096	81,977
予定利率リスク(R ₂)	4,899	6,948	4,787
資産運用リスク(R ₃)	361,133	415,420	390,230
経営管理リスク(R ₄)	12,828	14,220	13,551
巨大災害リスク(R ₅)	197,768	206,539	200,594
第三分野保険の保険リスク(R ₆)	—	10	—
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	1,115.3%	1,095.4%	1,142.3%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当中間会計期間から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当中間会計期間末の数値は前中間会計期間末及び前事業年度末とは異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。